

第40回地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時：令和元年6月11日（火）8時45分～8時55分

場 所：官邸4階大会議室

出席者：別紙参照

- 原田環境大臣から、資料1-1に基づき、以下の説明があった。
 - ・長期戦略案は、昨年の未来投資会議における総理のご指示を受け「パリ協定長期成長戦略懇談会」において議論が重ねられ、その提言を踏まえて策定したもの。
 - ・戦略案には主に2つのポイントがある。一つは、今世紀後半のできるだけ早期に「脱炭素社会」、すなわち実質排出ゼロの実現を目指す、というビジョンを掲げた点。G7の中で「ゼロ」を目指すとしたのは初。
 - ・もう一つは、ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現を政策の基本的考え方とした点。
 - ・さらにその実現に向けた3つの横断的施策として①イノベーションの推進、②グリーンファイナンスの推進、③ビジネス主導の国際展開・国際協力を掲げている。
 - ・この長期戦略案は、世界に胸を張って示すことのできる野心的ビジョン。G20までに決定し、世界に発信してまいりたい。

- 世耕経済産業大臣から、以下の発言があった。
 - ・3つの具体的な施策をご説明する。
 - ・第一に、鍵となるのはイノベーション。水素コスト10分の1以下の実現や、CCU商用化等を盛り込んだ「革新的環境イノベーション戦略」を本年中に策定する。秋には「RD20」を開催し、世界の英知を結集してイノベーションに取り組む。
 - ・第二の柱はグリーンファイナンス。TCFD賛同数は、日本が世界一。イノベーションを支える資金循環を目指す「TCFDコンソーシアム」が先月末に発足した。秋には「TCFDサミット」で世界に発信していく。
 - ・第三に、ビジネス主導での国際展開。ASEANでは、官民でビジネス環境整備を促進する「^{セフィア}CEFIA」の立ち上げを進める。
 - ・さらに、総理がご提唱された「RD20」、「TCFDサミット」、「^{アイセフ}ICEF」に来日する、世界トップクラスの研究者、産業界、金融界を代表する方々が一堂に会する「グリーン・イノベーション・サミット」を開催し、G20の成果である「環境と成長の好循環」を世界的スケールで展開する。
 - ・本戦略を、G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合でしっかりと発信し、G20サミットにつなげていく。

- 鈴木外務大臣政務官から、以下の発言があった。
 - ・本年はパリ協定の本格運用が開始する前年であり、かつ我が国がG20議長国を務める中で、野心的な長期戦略を策定することは意義あること。

- ・ 気候変動による災害が頻発する等、気候変動は国際社会が一丸となって取り組むべき喫緊の課題であり、パリ協定の着実な実施が必要。同協定に掲げられた 1.5℃努力目標に向けて国際社会の一員として取り組む決意に言及したことも世界に対してアピールできる。
- ・ 本戦略の全てのセクターに脱炭素の概念を導入できたことは他国に比べても特徴的であり、日本の技術、モデルを国際展開していくべく、公的・民間双方の資金動員も拡大しながら、ビジネス界とも連携をし、外交当局としても尽力してまいりたい。
- ・ G20 でも気候変動は重要なテーマ。日本の長期戦略で示されたビジョンを世界に対して共有しながら、議長国として議論を牽引してまいりたい。

○ 菅官房長官（司会）から、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（案）について、当本部として了承し、閣議にかけることとするとの発言があった。

○ 最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・ 本日、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」をとりまとめた。
- ・ もはや、気候変動への対応は、経済にとってコストではなく、未来に向けた成長戦略である。「環境と成長の好循環」をしっかりとつくり上げることで、世界における環境政策のパラダイム転換を、我が国がリードしていく。
- ・ 「脱炭素社会」という究極の目標への最大の鍵は、イノベーションである。二酸化炭素を資源化する人工光合成の実用化など、非連続的なイノベーションを、世界の叡智を結集して、起こさなければならない。我が国として、水素の製造コストを現在の 10 分の 1 とするなど、具体的なターゲットと行程表を定めた、「革新的環境イノベーション戦略」を本年中に策定する。
- ・ さらに本年秋には、世界中から、トップクラスの研究者、それに産業界、金融界を代表する方々が一堂に会する「グリーン・イノベーション・サミット」を我が国で開催し、世界全体の取組を主導していく。
- ・ 関係閣僚におかれては、今回とりまとめた長期戦略の実現に向け、全力で取組を進めて頂きたい。

以上

出席者一覧

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
	原田 義昭	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	世耕 弘成	経済産業大臣、産業競争力担当、国際博覧会担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
本部長	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	石田 真敏	総務大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）
	山下 貴司	法務大臣
	柴山 昌彦	文部科学大臣、教育再生担当
	吉川 貴盛	農林水産大臣
	石井 啓一	国土交通大臣、水循環政策担当
	岩屋 毅	防衛大臣
	渡辺 博道	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	山本 順三	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（防災）
	宮腰 光寛	一億総活躍担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 消費者及び食品安全 少子化対策 海洋政策）
	平井 卓也	情報通信技術（IT）政策担当、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策）
	茂木 敏充	経済再生担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	片山 さつき	内閣府特命担当大臣（地方創生担当 規制改革 男女共同参画）、女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当
	鈴木 俊一	国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）
	高階 恵美子	厚生労働副大臣（根本 匠 厚生労働大臣、働き方改革担当の代理）
	鈴木 憲和	外務大臣政務官（河野 太郎 外務大臣の代理）